料金表

（令和8年11月1日改正）

この料金表は、令和8年11月1日以降の利用申込に適用します。

供用施設の利用料金の構成

F：利用料金 ＝ H：取扱手数料（13,300円[*1]/利用１件当たり） ＋ A：施設の運転に係る経費 ＋ Z：追加経費[*2] ＋ W：放射性廃棄物の貯蔵、処理及び処分に係る経費[*2]

*1 楢葉遠隔技術開発センターについては利用1件当たり900円とする。

*2 該当ある場合のみ徴収する。

*3 取扱手数料及び各経費は消費税を含む。

R8.11.1以降の利用に適用

JRR-3

（単位：円）

区　　分		成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
		一般課題（成果公開利用）	優先利用課題（成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題（初回利用、年１回）	
		基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
1G	高分解能粉末中性子回折装置（HRPD）	29,630	120,440	373,310	291,600	0	１日当たり
2G	偏極中性子三軸型分光器（TAS-1）						
3G	精密中性子光学装置（PNO）						
7R	熱中性子ラジオグラフィ装置（TNRF）				373,310		
T1-4-1	即発ガンマ線分析装置（PGA）				291,600		
T2-1	中性子応力測定装置-1（RESA）						
T2-3-1	多目的単色熱中性子実験ポート(低角)（MUSASI-L）						
T2-4	高分解能三軸型中性子分光器（TAS-2）						
C2-1	冷中性子三軸型分光器（LTAS）						
C2-2	偏極中性子反射率計（SUIREN）						
C2-3-3-1	冷中性子ラジオグラフィ装置（CNRF）						
C2-3-3-2	パルス中性子機器開発装置（CHOP）						
C3-1-2-1	中性子光学ｼｽﾃﾑ評価装置（NOP）						
C3-2	集光型偏極中性子超小角散乱装置（SANS-J）				373,310		
ＶＴ－1		3,710	15,060	46,670	36,450		１日・１標準容器当たり
ＲＧ－1～4							
ＢＲ－1～4							
ＨＲ－1～2		420	1,680	5,190	4,050		１時間・１キャプセル当たり
気送照射設備（ＰＮ－1～2）		10	50	130	110	0	１分・１キャプセル当たり
放射化分析用照射設備（ＰＮ－3）		30	90	260	210		１キャプセル当たり
ＳＩ－1		1,240	5,020	15,560	12,150		１時間当たり
ＤＲ－1		29,630	120,440	373,310	291,600		１日当たり
ＳＨ－1							

Ｚ（追加経費）			
実験室	実験室１	4,170	１日当たり
	実験室２		
	ＰＮ３実験室	4,970	
キャプセル	水力照射設備用アルミキャプセル	55,000	１個当たり
	気送照射設備用ポリエチレンキャプセル	500	
	気送照射設備用インナーキャプセル		
	放射化分析照射設備用高純度キャプセル	2,200	
補助装置	小型4K冷凍機	1,960	１日当たり
	トップロード型冷凍機	8,430	
	10テスラ縦磁場マグネット（室温ボア）	12,000	
試料セル	粉末用バナジウムセル	12,000	１個当たり ※中性子散乱用の試料セルを買取使用する場合
	ヘリウム封入用密閉セル	44,000	
	小角散乱用石英セル	30,000	

＊ただし、１日未満は１日とみなす。
＊「適用料金表」に表示の標準容器とは、外径34㎜×長さ70㎜のキャプセルとする。また、キャプセルとは、当該装置に用いる標準照射キャプセルとする。

注）原子炉運転の変動に伴う係数
「適用料金表」は、ＪＲＲ－３が最大熱出力20MWで、運転時間（602時間／１サイクル）の場合の料金である。熱出力の変動に伴う係数は次のとおりとし、運転時間の変更については実績とする。
実験及び１サイクル照射の料金は、表示の料金にこの係数及び運転時間の実績を乗じた額とする。
時間照射及び気送管の料金については、「運転出力によって定める係数」のみを乗じた額とする。

（1）運転出力によって定める係数

10MW未満	0.5
10MW以上15MW未満	0.75
15MW以上20MW未満	1.0

（２）サイクル単位の利用の場合で１サイクルに満たない場合、１日当たりの料金に換算して徴収する。１サイクルは25日で計算する。

R8.11.1以降の利用に適用

タンデム加速器

（単位：円）

区　　分	成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
	一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
	基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
タンデム加速器	2,290	33,330	105,370	64,510	0	ビーム利用時間１時間当たり

注）
(1) ビーム利用時間とは、イオンビームを利用するために当該装置を専有している時間とし、１時間未満は１時間とみなす。
(2) 当該装置の専有時間は、装置の調整時間と照射実施時間（利用開始時刻から利用終了時刻までの全時間で、試料交換や真空引きの時間も含むものとする。）の合計時間とする。
(3) １利用当たりの調整時間は、１時間とする。

燃料試験施設

（単位：円）

区　　分	成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
	一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
	基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
照射後試験費（β－γ施設）	5,400	9,360	20,300	14,030	0	１点当たり

注）
(1) 施設の運転に係る経費は、利用者が試験を申し込む試験項目の点数に、料金単価（試験点数１点当たりの料金）を乗じたものの合計となる。試験項目別点数は、下表に示す。
(2) 試験点数１点当たりの料金は、運転に係る年間の経費を年間運転時間で除して算定する。ただし、この際の年間運転時間は実際に試験を実施することが可能な時間であって、点検作業等の時間は含まないものとする。

	試験項目	点　数	備　考
集合体	燃料集合体及び燃料要素受入れ（NH-25） 燃料集合体及び燃料要素受入れ（MSF-1） 小試料受入れ	120 150 60	
	キャスク水分析	1.5 x	x＝サンプル数
	再組立済燃料搬出	受入れに準ずる	
	燃料集合体プール内外観観察	14	
	燃料集合体特異部外観写真（プール）	（1＋1.5n）	n＝撮影箇所
	燃料集合体セル内外観観察	45	
	燃料集合体外観写真撮影	（23＋4n）	n＝ロールフィルム数
	燃料集合体特異部外観写真（セル）	（1＋1.5n）	n＝撮影箇所
	燃料集合体寸法測定（セル）	（6＋0.1x）	x＝測定箇所数
	燃料集合体放射線測定（セル）	11	
	燃料集合体重量測定（セル）	6	
	燃料集合体クラッド採取	（7＋2n）	n＝採取箇所
	燃料集合体洗浄	11	
	燃料集合体解体（PWR、BWR）	53	
	燃料集合体解体（ATR）	77	
	支持格子拘束力の緩和	1.4 x	x＝試料数
燃料要素	燃料要素復元（パンクチャー孔下部切断）	3 x	x＝燃料要素数
	燃料要素復元（長尺端栓TIG溶接）	（7＋3 x ）	x＝燃料要素数
	燃料要素復元溶接部リーク検査	（14＋5 x ）	x＝燃料要素数
	燃料要素復元燃料要素挿入	5 x	x＝燃料要素数
	燃料要素引抜力測定	（5＋4 x ）	x＝引抜本数
	燃料要素外観観察	21 x	x＝観察本数
	燃料要素外観連続写真	（21x＋4n）	x＝燃料要素数 n＝ロールフィルム数

	燃料要素特異部外観写真	（1.5＋1.5n）x	x＝燃料要素数 n＝撮影箇所
	燃料要素クラッド採取	（7＋2nx）	x＝燃料要素数 n＝採取箇所
	燃料要素洗浄	7.5x	x＝燃料要素数
	燃料要素寸法測定	（6＋4n）x	x＝燃料要素数 n＝方向数
	γスキャンニング（グロス）	13x	x＝燃料要素数
	γスキャンニング（定点スペクトル）	（6＋7n）x	x＝燃料要素数 n＝測定箇所
	γスキャンニング（ステップ）	［2x+(L×2×0.015)nx］	x＝燃料要素数 n＝測定箇所 L＝燃料要素長
	燃料要素X線透過試験	（9＋11n）x	x＝燃料要素数 n＝方向数
	燃料要素X線透過フィルム複写	7.5x	x＝複写枚数
	渦電流探傷試験	18x	x＝燃料要素数
	酸化膜厚さ測定	（12＋3n）x	x＝燃料要素数 n＝方向数
	パンクチャー試験	22.5x	x＝燃料要素数
	ガス分析	60ｘ	x＝燃料要素数
	脱ミート （平均燃焼度 45GWd/t未満） （平均燃焼度 45GWd/t以上）	 （2＋3ｘ） （2＋45ｘ）	x＝試料数
	燃料要素切断（マーキング）	（2×7.5/2）x	x＝試料数
	燃料要素切断（切断）	（2×7.5）x	x＝試料数
	燃料要素下部端栓処理	1ｘ	x＝試料数 （キャップを被せる方式）
	燃料要素下部端栓加工	3ｘ	x＝試料数 （端栓切削する方式）
試験片	試験状況写真	（1＋1.5nx）	x＝試料数 n＝撮影枚数/試料
	引張試験用試料作製	（5＋7.5x）	x＝試料数
	引張試験　（室温） （高温）	（6＋8x） （11＋12x）	x＝試料数
	圧縮試験用試料作製	（5＋7.5x）	x＝試料数
	圧縮試験　（室温） （高温）	（6＋8x） （11＋12x）	x＝試料数
	内圧破裂試験用試料作製	（5＋12x）	x＝試料数
	内圧破裂試験　（室温） （高温）	（6＋12x） （6＋17x）	x＝試料数
	プレナムスプリング特性試験	（9＋10x）	x＝試料数
	金相試料作製	（15＋10x）	x＝試料数
	金相試料前処理	（6＋4x）	x＝試料数
	マクロ（ミクロ）観察・写真撮影	（6＋1.5n）x	x＝試料数 n＝枚数/試料
	肉厚、ギャップ、酸化膜測定	各　1nx	x＝試料数 n＝枚数/試料

気孔率、結晶粒測定	各　3nx	x＝試料数 n＝枚数/試料
マイクロサンプリング	（5＋2nx）	x＝試料数 n＝サンプリング箇所/試料
マイクロサンプリング試料搬出	（3＋4x）	x＝試料数
オートラジオグラフィ	（10＋3.5x）	x＝試料数
被覆管内外面観察用試料作製	（6＋8x）	x＝試料数
被覆管内外面観察・写真撮影	（6＋2n）x	x＝観察撮影面数 n＝撮影方向数/観察撮影面
SEM観察用試料作製	（6＋15x）	x＝試料数
SEM観察	（15＋1n）x	x＝試料数 n＝観察箇所
EPMA試験（点分析）	2nx	x＝試料数 n＝測定箇所
EPMA試験（面分析）	（17＋6nj）x	x＝試料数 j＝測定核種数 n＝測定箇所
硬度測定用試料作製	（2＋12x）	x＝試料数
硬度測定	（5＋4x）	x＝試料数
重量密度測定用試料作製	（15＋3x）	x＝試料数
重量密度測定	（6＋7x）	x＝試料数
ペレット密度測定（開気孔率測定）	（6＋7x）	x＝試料数
ペレット中含有ガス分析（試料作製）	（6＋1x）	x＝試料数
ペレット中含有ガス分析（分析）	（10＋30x）	x＝試料数
ペレットX線回折（試料作製）	（6＋4x）	x＝試料数
ペレットX線回折（測定）	（4＋2n）x	x＝試料数 n＝測定箇所/１試料
ペレットX線回折（焼鈍）	（2×7.5×2）x	x＝試料数
被覆管内圧破裂試験（外周長測定）	（2×7.5/3）x	x＝試料数
被覆管SCC試験[内圧破裂法]（試料作製）	（21＋8x）	x＝試料数
被覆管SCC試験[内圧破裂法]（試験）	（6＋18x）	x＝試料数
被覆管超微小硬さ測定（試料作製）	（6＋4x）	x＝試料数
被覆管超微小硬さ測定（測定）	（5＋1nx）	x＝試料数 n＝測定箇所/１試料
FE－SEM観察（試料作製）	（6＋15x）	x＝試料数
FE－SEM観察（観察）	（15＋1n）x	x＝試料数 n＝測定箇所/１試料
その他の作業	人・時	本表に掲げていない試験項目及び作業等

常　陽

照射費

（単位：円）

区　　分	成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
	一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
	基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
照射費（反射対領域）	360	2,100	9,650	8,650	0	1照射単位当たり（1×10^{19}(n･m^{-2}･s^{-1})･m^3）
照射費（燃料領域）	360	2,100	12,670	11,670	0	1照射単位当たり（1×10^{19}(n･m^{-2}･s^{-1})･m^3）

注）照射費（照射試験に要する中性子数に対する料金）は、照射単位当たり（$10^{19}m^{-2}\cdot m^3$）の料金に、利用する照射位置の全中性子束（$m^{-2}\cdot s^{-1}$）とキャプセル等の体積（m^3）及び照射時間（s）を乗じて算出する。

照射後試験費

（1）照射燃料集合体試験施設（FMF）

（単位：円）

区　　分		成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
		一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
		基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
非破壊試験	集合体外観検査	2,200	7,940	31,020	23,490	0	１時間当たり
	集合体ナトリウム洗浄						
	集合体寸法測定						
	集合体解体						
	集合体部材切断						
	ピン重量測定						
	ピン詳細外観検査						
	渦電流探傷試験						
	ピン寸法測定						
	ピン（ラッパ管）γスキャン						
	ピンパンクチャ						
	ピン切断						
	特殊燃料集合体再組立						
	MARICO再組立						
	X線CT検査	4,100	32,060	74,700	67,180	0	
金相試験	光学顕微鏡観察	2,170	8,100	37,860	30,330	0	１時間当たり
	SEM観察						
	TEM観察						
	質量分析						
輸送	「常陽」受払	2,570	8,190	39,390	31,860	0	１時間当たり
	事業所内運搬						
	事業所外運搬（TN6－4）						

	もんじゅ受入						

（2）照射燃料試験施設（AGF）　　（単位：円）

区　　分		成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
		一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
		基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
製造試験	ペレット製造	7,470	17,970	51,150	38,470	0	１時間当たり
	ピン溶接及び溶接検査						
	光学顕微鏡観察						
物性試験	O／M比測定	10,610	21,110	56,510	43,830	0	１時間当たり
	熱伝導率測定						
分析試験	蒸発性不純物分析	7,750	27,100	60,440	47,770	0	１時間当たり
	ICP質量分析						
	ハロゲン分析						
	水分分析						
	アクチニド核種分析						
	燃焼率測定						
	放射線測定						

R8.11.1以降の利用に適用

（3）照射材料試験施設（MMF）

（単位：円）

区　　分		成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
		一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
		基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
強度試験	被覆管引張試験	5,770	24,320	40,070	30,830	0	１時間当たり
	引張試験						
	シャルピー衝撃試験						
	試験片加工、調整作業						
	磁化測定						
	ガス封入						
	単軸クリープ試験	1,200	2,750	4,230	4,030		
物性試験	光学顕微鏡観察	5,800	23,950	42,540	33,300	0	１時間当たり
	TEM観察						
	SEM観察						
	硬さ試験						

R8.11.1以降の利用に適用

放射光科学研究施設

（単位：円）

区　　分	成果非占有				成果占有		備　　考
	データ提供なし		データ提供あり		基本料金	特別料金	
	基礎料金１	優先料金１	基礎料金２	優先料金２			
ビームライン利用料	16,910	76,120	11,840	53,290	431,750	228,500	１シフト（8時間）当たり

＊成果占有利用については、ビームライン利用料に加えて、公益財団法人高輝度光科学研究センターが定める専用ビームラインのビーム使用料312,000円／シフトを代行徴収する。なお、当該ビーム使用料が改定された場合には、改定後のビーム使用料を代行徴収する。

R8.11.1以降の利用に適用

ペレトロン年代測定装置

（単位：円）

区　　分	成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
	一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
	基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
分析料金	3,650	14,640	40,390	32,500	—	１試料当たり
Z（追加経費）						
前処理料金	44,700					１試料当たり一律

R8.11.1以降の利用に適用

タンデトロン施設

（単位：円）

区　　分		成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
		一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
		基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
分析料金	炭素ライン	3,840	18,800	23,420	19,380	0	１試料当たり
	Z（追加経費）						
前処理料金	骨・炭酸カルシウム・土壌・木片・海水	46,160					１試料当たり
	二酸化炭素	29,540					
	試料プレス	380					
分析料金	ヨウ素ライン	6,470	31,710	39,500	32,680	0	１試料当たり
	Z（追加経費）						
前処理料金	海水	35,280					１試料当たり
	試料プレス	380					１試料当たり

R8.11.1以降の利用に適用

放射線標準施設

（単位：円）

区　　分	成果非占有		成果占有		トライアルユース	備　　考
	一般課題 （成果公開利用）	優先利用課題 （成果公開利用）	一般課題	利用促進課題	トライアルユース課題 （初回利用、年１回）	
	基礎料金	優先料金	一般料金	特別料金	取扱手数料及び経費の免除	
加速器中性子・γ線照射設備	3,770	4,870	34,690	21,890		
RI中性子照射設備	1,500	1,940	15,510	8,910		
γ線照射設備	330	430	3,980	2,150		
X線照射設備	560	700	10,390	5,270	0	１時間当たり
β線照射設備	330	400	6,380	1,590		
202-204号室非密封RI実験設備	340	440	4,250	1,730		
フード	230	280	2,540	1,060		

注）

(1) 照射設備の利用時間は、放射線を利用するための加速器、照射装置等の設備を専有している時間とし、10分単位で表す。利用料金は、1の位を繰り上げて、10円単位とする。

(2) 当該設備の専有時間は、装置の調整時間と照射実施時間（利用開始時刻から利用終了時刻までの全時間で、照射物品の設置、交換の時間も含むものとする。）の合計時間とする。

楢葉遠隔技術開発センター

楢葉遠隔技術開発センターの料金は間接費を含まない。

（単位：円）

区　分	エリア区分	利用料金			備　考
			一般料金のA	一般料金のA の特別措置料金	
モックアップ試験施設　試験棟	ロボット試験エリア＊1	高さ 0m～40mまで	158	79	1㎡・1日当たり
	共通エリア＊2	高さ 0m～10mまで	88	44	
Z（追加経費）					
実験室等	試験棟付属建屋　研究準備室*2		158	79	1㎡・1日当たり
	試験棟付属建屋　研究室１		7,584	3,792	1日当たり
	試験棟付属建屋　研究室２		7,426	3,713	
	試験棟付属建屋　研究室３		9,164	4,582	
	試験棟付属建屋　研究室４		12,008	6,004	
	試験棟付属建屋　研究室５		11,376	5,688	
	試験棟付属建屋　研究室６		10,428	5,214	
	試験棟付属建屋　会議室		1,264	632	1時間当たり＊3
	研究管理棟　利用者室１		9,480	4,740	1日当たり
	研究管理棟　利用者室２		9,954	4,977	
	研究管理棟　利用者室３		10,586	5,293	
	研究管理棟　共用会議室		1,067	534	1時間当たり＊3
	研究管理棟　講義室１		711	356	
	研究管理棟　講義室２		731	366	
	研究管理棟　VR室 （ＶＲシステム）		4,622	2,311	
	研究管理棟　第１会議室		1,106	553	
	研究管理棟　第２会議室		1,403	702	
	研究管理棟　多目的室		6,399	3,200	
	研究管理棟内*5		20	10	1㎡・1時間当たり*3
	倉庫		64	32	1㎡・1日当たり
	屋外試験エリア （多目的試験エリアを含む。）				

＊１　対象エリアを分割して利用すること、また以下の設備を設備単位（設備ごとの面積）で利用することが可能である。ただし、以下の設備を利用した場合には、高さ 0m～10mまでの料金を適用する。
・試験用水槽：48㎡　　・モックアップ階段：43㎡　　・モーションキャプチャ：225㎡

＊２　対象エリア及び対象実験室を分割して利用することが可能である。

＊３　1日当たり8時間を超える分の料金は徴収しない。

＊４　研究管理棟内（利用者室1～3、共用会議室、講義室1～2、バーチャルリアリティ室、第1会議室、第2会議室及び多目的室を除く。）の場所を利用する場合に適用する。

＊５　楢葉遠隔技術開発センターにおける一般料金のＡに含まれる経費のうち、減価償却費については、補助金事業のため、含めないものとする。

注）特別措置料金について

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置の推進に資する研究開発、人材育成の促進及び福島イノベーション・コースト構想におけるロボットに係る新製品・新技術の開発促進の観点から、特別措置料金を設定する。特別措置料金は、基本料金の施設の運転に係る経費（追加経費としての電気、水等の利用実費は除く。）の1/2を免除したものであり、以下の者が当該施設を利用した場合に適用する。

１．高等教育機関（学校教育法（昭和22年法律第26号）で定める大学、高等専門学校及び専門学校）又は中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）で定める中小企業者）
２．東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に係る利用を行う者
３．福島イノベーション・コースト構想に係る利用（ロボットの要素技術の開発及び実証試験並びに当該要素技術を組み合わせたロボット開発）を行う者
なお、2.及び3.については、本施設の利用申請の具体的内容を踏まえ、特別措置料金の適用可否を判断する。

R8.11.1以降の利用に適用

ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点施設

（単位：円/時間）（税別）

区　分		成果非占有課題	成果占有課題		アカデミック利用（教育機関（大学等））【基本料金3】	トライアルユース	備　考
		研究・開発【基本料金2】	産業利用（福井県内に本社を有する企業等）【基本料金2】	左記以外【基本料金1】			
技術実証試験・交流棟	産業技術交流室	400	400	1,500	400	ー	
	産業連携協力室	700	700	2,300	700	ー	
	研究者室（１）	200	200	800	200	ー	
	研究者室（２）						
	共同研究室	800	800	2,600	700	ー	
廃止措置解体技術検証フィールド	複合現実感（ＭＲ）システム	5,000	5,000	18,700	3,600	0	
	３Ｄ　レーザー計測器	2,800	2,800	6,300	1,600	0	
レーザー加工高度化フィールド	多関節レーザー加工アームシステム	2,500	2,500	8,300	2,500	0	
	解析用ワークステーション	200	200	600	200		・1台/1時間あたり（最大8台）
廃止措置モックアップ試験フィールド	水中技術実証試験エリア（水中解体検証用タンク）	2,400※	2,400※	8,400※	1,800※	光熱水費実費	
	気中技術実証試験エリア（排煙浄化設備）						

※光熱水費は実費負担

上記の金額のほか、消耗品費（施設の運転に伴い発生するものを除く。）について実費を徴収する。また、利用者支援に係る経費（成果非占有に関するものを除く。）について機構の基準により積算した金額を徴収する。

当該設備（フィールド）の占有時間は、利用開始時刻から利用終了時刻までの全時間で、機構による事前準備、後片付けを含む時間とする。

1時間未満は、1時間と扱う。

個人線量管理費用（追加経費）
※各施設共通

（単位：円）

体幹部線量計	3,170	貸与数1個・交換又は返却1回当たり （以下同じ。）
中性子線量計付体幹部線量計	3,260	
	3,990	線量を測定した場合

放射性廃棄物の貯蔵、処理及び処分に係る経費の算定に用いる放射性廃棄物の発生量

区　分			廃棄物性状等				処分区分	発生量 （施設利用料金1点当たり） （単位：ﾘｯﾄﾙ）
			表面線量率等		性状等			
固体 廃棄物	ベータ・ガンマ	A－1	0.5mSv/h未満、またはβ核種のみの場合は3.7G（Sr-90は370M）Bq/容器未満	可燃物	紙、布、木片、酢ビ、ゴム手等		ピット処分	2.9
				難燃物	塩ビ、ゴム、フィルタ等		ピット処分	0.2
				不燃物 （非金属）	コンクリート片、ガラス、土砂等		ピット処分	0.01
				不燃物 （金属）	炭素鋼、ステンレス等	炉以外金属	トレンチ処分	0.1
							ピット処分	0.1
		A－2	0.5～2mSv/h	可燃物	紙、布、木片、酢ビ、ゴム手等		ピット処分	0.1
				難燃物	塩ビ、ゴム、フィルタ等		ピット処分	0.02
				不燃物 （非金属）	コンクリート片、ガラス、土砂等		ピット処分	0.02
				不燃物 （金属）	炭素鋼、ステンレス等	炉以外金属	ピット処分	0.02
		B－1	2～4000 mSv/h、β核種のみの場合は3.7G～370GBq/容器（Sr-90では370MBq以上）	可燃、難燃	紙、布、木片、酢ビ、ゴム手、塩ビ、ゴム、フィルタ等		余裕深度処分	0.04
							地層処分	0.04
				不燃物	コンクリート片、ガラス、土砂、炭素鋼、ステンレス等		余裕深度処分	0.04
							地層処分	0.04
液体 廃棄物	ベータ・ガンマ	A	H-3以外は0.37～37Bq/cm^3、H-3のみは3.7k～370kBq/cm^3	無機廃液	液体		ピット処分	3.0
		B－1	H-3以外のβγが37Bq/cm^3～37kBq/cm^3	Aに準ずる	液体		ピット処分	1.0